

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 フジオーゼックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7299

本社所在都道府県

(URL http://www.oozx.co.jp)

神奈川県

代 表 者 役 職 名 代表取締役

氏 名 禰津 行雄

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長

氏 名 河野 新治

TEL (0466) 87 - 1644

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471)

親会社における当社の株式保有比率: 51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	8,414	△ 3.4	413	15.5	461	31.6
13年 9月中間期	8,706	△ 3.1	358	△ 38.0	350	△ 38.2
14年 3月期	17,231		887		969	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	261	△ 34.6	12.71	-	-	-
13年 9月中間期	399	-	19.41	-	-	-
14年 3月期	892		43.38	-	-	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 121百万円 13年 9月中間期 43百万円 14年 3月期 186百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,559,130株 13年 9月中間期 20,558,963株 14年 3月期 20,559,047株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	20,430		12,452		61.0		605.68	
13年 9月中間期	20,374		11,951		58.7		581.29	
14年 3月期	20,305		12,395		61.0		602.89	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,559,130株 13年 9月中間期 20,559,130株 14年 3月期 20,559,130株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	909		△ 454		△ 595		2,193	
13年 9月中間期	1,356		169		△ 850		2,217	
14年 3月期	2,534		△ 184		△ 1,606		2,339	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	17,000		900		450	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 89銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

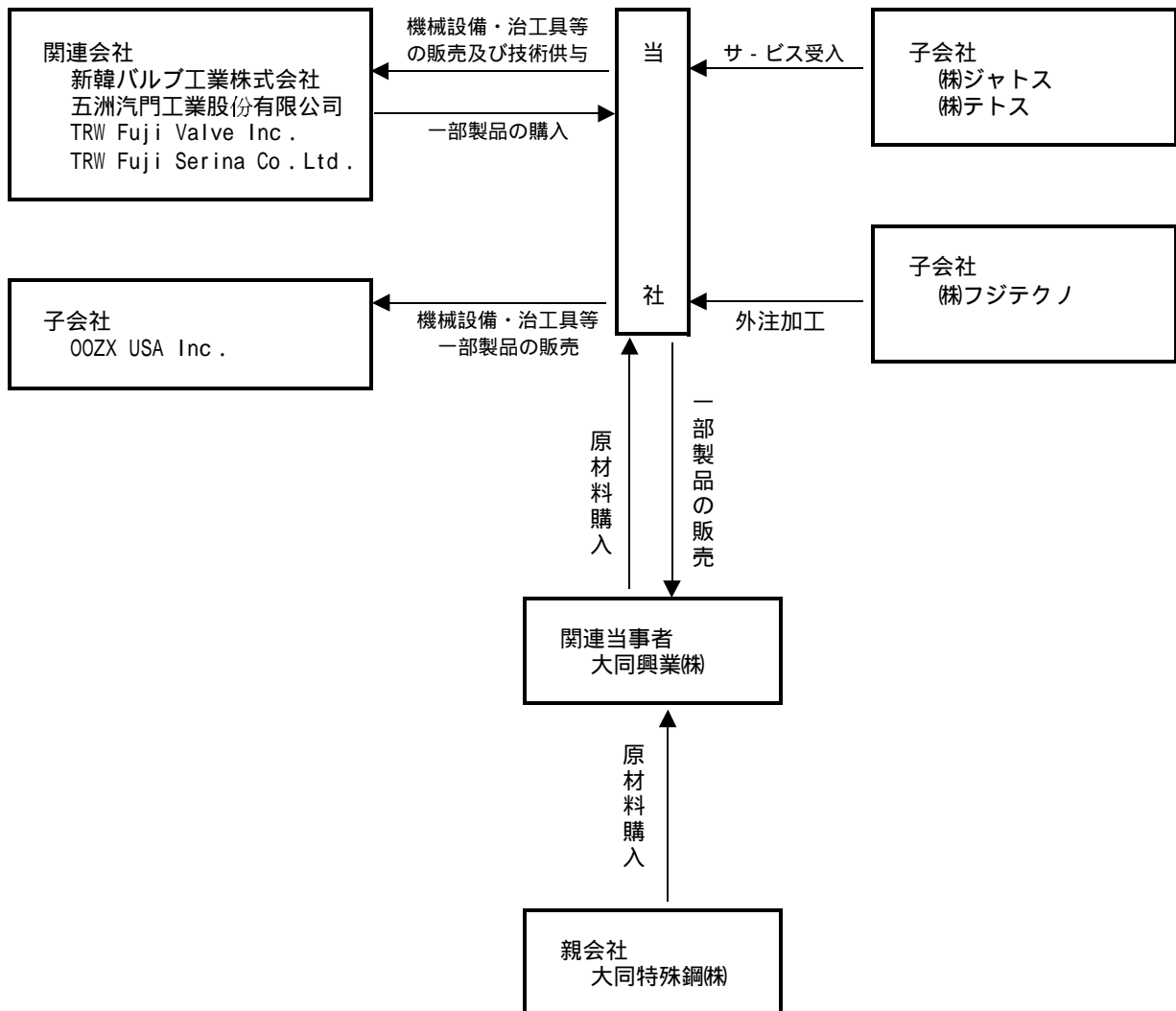
流通・サ - ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しております。

ますます厳しくなる自動車部品業界の事業環境のなかで、本業であるバルブ事業のコスト競争力を強化し収益基盤を盤石にすべく、量産品の静岡工場への集約を進めます。このため、静岡工場の生産設備合理化に積極的な投資を行い、高技術・低コストの世界一の量産バルブ工場を目指します。藤沢工場は、特殊品・小ロット品を中心とした収益力のある工場にするため効率的生産体制の導入を中心とした合理化を進めます。

長期的には、国内の自動車生産は減少に向かい海外生産が増加してゆくものと思われま。ここ数年の自動車メーカーの合従連衡により部品のグローバル調達一般化する等、顧客の購買戦略も大きく変化しており、海外戦略並びに海外の子会社・合併会社の強化を図り、顧客より求められているグローバル展開力の強化・拡充を図ります。

当社では品質保証・品質管理体制の向上のために、自動車業界の世界的な標準といえる「ISO9001/QS - 9000」について、既に藤沢と静岡の両工場で認証取得しておりましたが、環境対応強化のために、昨年7月には、ISO14001を両工場で認証取得致しました。今後はこれらの継続的改善を図ってまいります。

(3) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当期および今後の業績・財政状態を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にこたえてゆきたいと考えております。尚、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、デフレ危機に直面するなかにあっても、輸出の増勢により生産は上昇基調を維持し、緩やかな景気回復が期待されました。しかしながら、雇用環境の悪化、金融機関の不良債権問題、株安等、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで平成14年度上期(4-9月)の自動車(四輪車)生産台数は、景気低迷の影響で国内需要は伸び悩んだものの、輸出台数が2桁増と大幅に拡大したことにより、前年同期比4.7%増の約499万台と上期として2年ぶりに前年実績を上回りました。

こうした事業環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上確保のために新商品の開発や海外需要の開拓を積極的に行いましたが、連結売上高は8,414百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

一方、損益面については、自動車各社からの強い原価低減要請を受けましたが、引き続き生産部門の原価低減、生産性の向上、物流の効率化等に努力するとともに、生産・研究・事務部門等全社に亘るリストラの推進による経費・固定費削減等、構造改革諸施策を強力に推進した結果、営業利益は413百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は461百万円(前年同期比31.6%増)、中間純利益は261百万円(前年同期比34.6%減)を確保することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品事業部門

売上確保のために昨年・一昨年に新商品として投入したアルミリテーナやチタンバルブの拡販、海外需要の開拓を積極的に行いましたが、主力のバルブ製品は国内自動車メーカー各社の輸出が好調で販売本数は増加しましたが、自動車各社からの強い原価低減要請の影響を受け販売金額は減少しました。さらにアルミタペット・船舶用大型弁の撤退による売上減少により、当事業部門の売上高は7,826百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

商品(機械等)事業部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売ですが、売上高は125百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

技術事業部門

ロイヤリティ収入は 185 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

物流・サービス・その他事業部門

物流・サービス・その他事業部門は、売上高は 277 百万円（前年同期比 9.7%増）となりました。

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 909 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 454 百万円で、合計 455 百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 595 百万円となり、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 146 百万円減少し、当中間期末には、2,193 百万円となりました。

（２）当期の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭にて実施させていただきます。また、期末配当金については、1 株につき 2 円 50 銭にて実施いたす予定であります。

（３）通期の見通し

米国経済の先行き不安により、景気回復持続の鍵である輸出増勢の維持は不透明であります。日本経済は、世界的なデフレ現象の広がり金融システム不安の再燃による株安、雇用・所得の更なる悪化を受けて個人消費も大きく落ち込む懸念もあり、景気回復が容易に期待し難い状況に立ち至っております。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高 17,000 百万円、経常利益 900 百万円、当期純利益 450 百万円を予定しております。

以上

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,216,681		2,192,847		2,339,093	
2 受取手形及び売掛金	4,286,132		4,135,679		4,231,492	
3 棚卸資産	2,082,582		1,891,619		1,988,392	
4 繰延税金資産	33,671		78,730		61,495	
5 その他	195,172		227,463		200,736	
貸倒引当金	10,536		17,392		10,566	
流動資産合計	8,803,702	43.2	8,508,946	41.6	8,810,641	43.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,549,625		2,333,704		2,431,018	
(2) 機械装置及び運搬具	4,513,991		4,192,157		4,256,381	
(3) 工具器具備品	153,070		124,577		139,729	
(4) 土地	2,397,012		2,383,896		2,394,302	
(5) 建設仮勘定	25,303		764,862		172,359	
有形固定資産合計	9,639,001	47.3	9,799,195	48.0	9,393,789	46.3
2 無形固定資産	35,070	0.2	34,985	0.2	31,227	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,046,437		968,541		970,278	
(2) 繰延税金資産	556,700		829,999		810,378	
(3) その他	337,346		388,795		389,011	
貸倒引当金	44,558		100,789		100,558	
投資その他の資産合計	1,895,927	9.3	2,086,546	10.2	2,069,109	10.2
固定資産合計	11,569,997	56.8	11,920,725	58.4	11,494,125	56.6
資産合計	20,373,699	100.0	20,429,671	100.0	20,304,767	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,005,642		1,887,229		1,804,796	
2 短期借入金	3,076,685		1,945,832		2,446,326	
3 未払法人税等	22,931		187,494		258,924	
4 賞与引当金	56,467		87,146		4,517	
5 その他	922,162		1,585,078		1,113,840	
流動負債合計	6,083,887	29.8	5,693,379	27.8	5,628,403	27.7
固定負債						
1 長期借入金	1,655,727		1,560,006		1,603,586	
2 退職給付引当金	54,984		157,546		90,944	
3 役員退職慰労引当金	73,913		107,740		89,161	
4 長期未払金	554,412		441,334		497,873	
5 その他	-		17,328		-	
固定負債合計	2,339,036	11.5	2,283,953	11.2	2,281,564	11.2
負債合計	8,422,922	41.3	7,977,332	39.0	7,909,967	39.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3,018,648	14.8	-	-	3,018,648	14.9
資本準備金	2,769,453	13.6	-	-	2,769,453	13.6
連結剰余金	6,267,774	30.8	-	-	6,709,012	33.0
その他有価証券評価差額金	17	0.0	-	-	3	0.0
為替換算調整勘定	105,011	0.5	-	-	102,240	0.5
自己株式	70	0.0	-	-	70	0.0
資本合計	11,950,776	58.7	-	-	12,394,799	61.0
負債、少数株主持分及び資本合計	20,373,699	100.0	-	-	20,304,767	100.0
資本金			3,018,648	14.8		
資本剰余金			2,769,453	13.6		
利益剰余金			6,890,328	33.7		
その他有価証券評価差額金			39	0.0		
為替換算調整勘定			225,980	1.1		
自己株式			70	0.0		
資本合計			12,452,339	61.0		
負債、少数株主持分及び資本合計			20,429,671	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,706,419	100.0	8,414,308	100.0	17,231,440	100.0
売 上 原 価	7,452,425	85.6	7,119,195	84.6	14,572,711	84.6
売 上 総 利 益	1,253,994	14.4	1,295,113	15.4	2,658,729	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 荷 造 運 送 費	50,328		63,745		102,581	
2 報 酬 及 び 給 与	515,728		498,931		1,048,328	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,285		18,746		1,382	
4 福 利 厚 生 費	72,584		76,560		138,437	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	15,248		18,579		30,496	
6 そ の 他	230,868	896,041	205,207	881,767	450,621	1,771,845
営 業 利 益		357,954		413,346		886,884
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	1,981		1,295		1,456	
2 受 取 配 当 金	961		1,005		963	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	43,317		120,889		186,123	
4 賃 貸 料 収 入	7,955		-		-	
5 そ の 他	18,048	72,262	15,528	138,717	95,793	284,335
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	47,386		27,851		81,283	
2 固 定 資 産 除 却 損	21,439		56,768		108,128	
3 そ の 他	10,897	79,721	6,368	90,988	12,741	202,153
経 常 利 益		350,494		461,075		969,066
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,000		-		10,000	
2 賞 与 引 当 金 戻 入 額	456,513	466,513	-	-	456,513	466,513
特 別 損 失						
1 土 地 売 却 損	224,056		-		239,915	
2 事 業 再 構 築 に 伴 う 損 失	-		12,000		30,000	
3 そ の 他	23,542	247,598	-	12,000	130,175	400,090
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		569,409		449,075		1,035,489
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	12,472		211,610		267,425	
法 人 税 等 調 整 額	157,796	170,267	23,749	187,861	123,715	143,710
中 間 (当 期) 純 利 益		399,142		261,214		891,778

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,920,529		-		5,920,529
連結剰余金減少高						
1 配当金	51,397		-		102,795	
2 役員賞与	500		-		500	
(内 監査役賞与)	(-)	51,897	(-)	-	(-)	103,295
中間(当期)純利益		399,142		-		891,778
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,267,774		-		6,709,012
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高			2,769,453	2,769,453		
資本剰余金減少高				-		
資本剰余金中間期末残高				2,769,453		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高			6,709,012	6,709,012		
利益剰余金増加高						
1 中間純利益			261,214	261,214		
利益剰余金減少高						
1 配当金			51,398			
2 役員賞与			28,500			
(内 監査役賞与)			(3,000)	79,898		
利益剰余金中間期末残高				6,890,328		

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	569,409	449,075	1,035,489
減価償却費	595,950	575,041	1,172,000
貸倒引当金の増減額(減少は)	19,643	7,057	75,674
賞与引当金の増減額(減少は)	406,697	82,630	458,648
退職給付引当金の増減額(減少は)	33,988	66,601	69,948
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	3,517	18,579	11,731
受取利息及び受取配当金	2,942	2,300	2,418
支払利息	47,386	27,851	81,283
土地売却損	224,056	-	239,915
有形固定資産除却損	21,439	56,768	108,128
焼却設備除却損	-	-	67,140
事業撤退に伴う損失	20,542	-	29,235
売上債権の増減額(増加は)	682,172	82,162	745,254
棚卸資産の増減額(増加は)	155,457	76,805	283,514
仕入債務の増減額(減少は)	328,744	90,900	534,970
長期未払金の増減額(減少は)	56,539	56,539	113,078
役員賞与の支払額	500	28,500	500
持分法による投資利益	43,317	120,889	186,123
その他の	115,047	147,486	19,238
小計	1,412,738	1,177,756	2,604,335
利息及び配当金の受取額	13,529	42,140	52,885
利息の支払額	49,180	28,201	82,709
法人税等の支払額	21,159	283,040	40,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,928	908,654	2,534,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	20,000	-	20,000
有価証券の売却による収入	20,000	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	3,492	-	3,493
有形固定資産の取得による支出	445,334	443,966	851,993
有形固定資産の売却による収入	611,516	328	613,904
無形固定資産の取得による支出	2,905	9,350	4,533
その他(純額)	9,217	639	62,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,001	453,627	183,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	516,000	16,000	516,000
短期借入金の返済による支出	1,209,780	512,800	1,793,095
長期借入れによる収入	-	-	13,400
長期借入金の返済による支出	104,970	47,274	239,421
配当金の支払額	51,397	51,398	102,795
その他(純額)	39	-	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,109	595,472	1,605,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,180	5,802	57,609
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	680,001	146,246	802,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,680	2,339,093	1,536,680
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,216,681	2,192,847	2,339,093

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.Ltdの4社であります。

(2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間事業期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。OOZX USA Inc.は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、その他の会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年~47年

機械装置及び運搬具 3年~10年

工具器具備品 5年~15年

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上することとしております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,376,865千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,151,217千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,198,456千円
(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 153,723千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 29,427千円(帳簿価格) 土地 113,955千円(帳簿価格) 計 297,105千円(帳簿価格) は、短期借入金2,871,000千円及び長期借入金1,629,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。	(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 137,658千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,572千円(帳簿価格) 土地 113,955千円(帳簿価格) 計 280,185千円(帳簿価格) は、短期借入金1,906,000千円及び長期借入金1,553,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。	(2) 有形固定資産のうち 建物及び構築物 142,489千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 28,572千円(帳簿価格) 土地 113,955千円(帳簿価格) 計 285,016千円(帳簿価格) は、短期借入金2,406,000千円及び長期借入金1,591,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。
(3) 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 18,053千円 期日売掛金 112,977千円 支払手形 6,286千円 期日買掛金 14,799千円 期日未払金 10,180千円 設備関係支払手形 48,650千円	(3) _____	(3) 当期末日満期手形等の処理 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、当期末日満期手形等(当期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 23,035千円 期日売掛金 96,781千円 支払手形 18,138千円 期日買掛金 17,277千円 期日未払金 2,340千円 設備関係支払手形 21,660千円
(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約の基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円	(4) 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約の基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 5,340,000千円 借入実行残高 1,830,000千円 差引額 3,510,000千円	(4) 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約の基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額 5,340,000千円 借入実行残高 2,330,000千円 差引額 3,010,000千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,216,681千円 現金及び現金同等物 2,216,681千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,192,847千円 現金及び現金同等物 2,192,847千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,339,093千円 現金及び現金同等物 2,339,093千円

(リース取引関係)

(単位：千円未満四捨五入)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 10%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 10%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 10%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 10%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 10%;">工 具 器 具 備 品</th> <th style="width: 10%;">無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 5%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計		千円	千円	千円	千円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																												
	千円	千円	千円	千円																												
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																												
	千円	千円	千円	千円																												
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	合 計																												
	千円	千円	千円	千円																												
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																														
56,744	41,122	51,176																														
427,301	415,345	469,318																														
32,158	49,474	52,276																														
516,203	505,941	572,770																														
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																														
30,434	24,073	30,267																														
234,932	254,982	282,771																														
22,769	18,764	27,911																														
288,136	297,819	340,949																														
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
26,310	17,048	20,909																														
192,369	160,363	186,547																														
9,389	30,710	24,365																														
228,067	208,121	231,821																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子法により算定しております。																														
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
1 年 以 内	1 年 以 内	1 年 以 内																														
97,600	77,830	92,834																														
1 年 超	1 年 超	1 年 超																														
130,467	130,291	138,987																														
合 計	合 計	合 計																														
228,067	208,121	231,821																														
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																														
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																														
支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料																														
51,955	55,041	109,234																														
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																														
51,955	55,041	109,234																														
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左																														

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び
当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の全額の合計額に占める割合がいずれも全体の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び
当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、
当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外の売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルフ	6,307,112	1,172,920	6,214,791	1,139,371	12,469,840	1,028,411
	船用及び大型ハルフ	13,053	1,026	1,563	-	18,158	-
	バルブシ - ト	195,470	33,869	205,641	41,780	400,559	42,169
	コ ッ タ	398,935	68,280	438,627	76,974	813,698	72,146
	ロ - テ - タ	260,507	44,259	229,487	52,512	525,272	54,813
	バルブアジャスタ	23,384	3,412	15,869	2,691	41,756	3,351
	アルミタペット	748,596	42,085	618,801	73,499	1,417,917	99,121
	そ の 他 製 品	181,650	23,294	194,353	36,548	389,970	30,584
	製品事業部門合計	8,128,706	1,389,145	7,919,133	1,423,375	16,077,171	1,330,596
	商品（機械等）事業部門	164,265	60,575	433,420	388,598	262,377	80,612
技術事業部門	179,079	-	185,490	-	370,979	-	
流通・サービス・その他事業部門	252,625	-	277,030	-	500,655	-	
総 合 計	8,724,675	1,449,721	8,815,073	1,811,973	17,211,182	1,411,207	

(注) 1 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期末 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		販売高	販売残高	販売高	販売残高	販売高	販売残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルフ	6,145,627		6,103,832		12,452,864	
	船用及び大型ハルフ	24,105		1,563		30,237	
	バルブシ - ト	189,536		206,030		386,326	
	コ ッ タ	394,719		433,799		805,616	
	ロ - テ - タ	262,909		231,788		517,120	
	バルブアジャスタ	24,788		16,529		43,221	
	アルミタペット	860,084		644,423		1,472,370	
	そ の 他 製 品	186,227		188,389		387,258	
	製品事業部門合計	8,087,996		7,826,354		16,095,011	
	商品（機械等）事業部門	186,719		125,433		264,795	
技術事業部門	179,079		185,490		370,979		
流通・サービス・その他事業部門	252,625		277,030		500,655		
総 合 計	8,706,419		8,414,308		17,231,440		

有価証券関係

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	196	167	29

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	199	132	67

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	197	192	6

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,391

8 デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び
当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ取引

ヘッジ対象..... 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。